

一般質問通告者一覧表（9月16日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
1	山 田 学	1	第4次東広島市国際化推進プランについて			市長 副市長 教育長 担当部局長	35分	
			(1)	多文化共生社会の実現可能性について 令和7年7月時点で本市には100か国以上、9,781人の外国人 市民が暮らし、人口に占める割合は5.12%となっている。第4次 東広島市国際化推進プランでは「多文化共生社会の実現」を基本 理念に掲げているが、市民の約3割が文化の違いや治安への不安 を抱き、教育現場でも深刻な人員不足が生じている状況にある。				
				ア	他自治体では外国人の住民税滞納率が約20%で日本人の 約4%と比べて大幅に高いことが報告されている。本市におけ る外国人市民の税収納状況について伺う。			
				イ	世界的に多文化共生政策の見直しが進む中、本プランはどこ の国や自治体の成功事例を参考にして策定されたのか伺う。			
				ウ	本プランでは相談窓口の体制充実や周知を掲げているが、 現在の年間相談件数と職員体制の実態について伺う。			
				エ	外国人児童生徒353人のうち200人、約6割にあたる児童生 徒が日本語指導を必要としている現状での日本語の指導体 制について伺う。			
				オ	国の調査では病院の18.3%で外国人患者の医療費未収金 が発生し、最高1,846万円の事例もある。本市における実態 について伺う。			
				カ	本市における外国人市民の転出届未提出での退去実態と、 それに伴う行政課題への対応について伺う。			
		2	保育所における地産地消・食育推進の取り組みについて					
			(1)	保育所における地産地消・食育推進の取り組みについて 本市では地産地消推進園として郷田保育所を、食育推進園として 造賀保育所を指定し、約1年半前から地域と連携した特色ある食 育活動を展開している。郷田保育所では地元有機農家との月1回 の100%地産地消給食を、造賀保育所では毎月のクッキング活動 による体験型食育を実施している。この優れた取り組みの成果と今 後の展開について伺う。				
				ア	地産地消推進園と食育推進園での1年半の取り組みについ て、どのような成果が得られているか伺う。			
				イ	100%地産地消給食や地域連携型食育が、子どもたちの食 への関心や保護者の意識変化にどのような効果をもたらして いるか伺う。			
				ウ	第3次東広島市健康増進計画では「地場産物の生産者と交 流を行っている保育所等の割合33%以上」という具体的な目 標が設定されているが、現状値17.6%から目標達成に向け た具体的な戦略を伺う。			
				エ	保育所での取り組みを小学校給食にも展開し、連続性のある 食育システムを構築していく計画はあるか伺う。			

一般質問通告者一覧表（9月16日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
2	玉川 雅彦	1	本市における農作業の自動化について			市長 長 市 副 教 育 長 担 当 部 局 長	35分
			(1)	本市のこれからのスマート農業について			
				少子高齢化により農業の担い手が不足していく中、スマート農機は必要不可欠であると感じているが、本市におけるスマート農業の普及率はあまり上がっていないのが現状である。最近ではGPSを使ったドローンによる農作業などはあるが、トラクターや田植機、コンバインなどの大型機械を駆使することはなかなかできていないのが現状である。			
				その原因として、GPSだけでは誤差の振れ幅が0.3m～10m程度と大きく、種まきや田植え、稲刈りなどの精密な操作が難しいことが挙げられる。			
			そこで福岡県筑前町では2025年度から、農業用トラクターや田植機、ドローンなどを誤差数センチで精密に自動運転させ、農作業を効率化・省人化するスマート農業に取り組んでいる。これは、役場に設置したアンテナ(RTK準局)により、町内の農家は無料で正確な位置情報を取得して農業機械をベテラン並みの正確さで動かすことが可能となるもので、高齢化や人手不足の解消だけでなくデジタルやネットが身近な若い世代に農業を「稼げるかついい職業」として認知してもらう狙いもあるとしている。				
			さらに鳥取県では、中山間地域など電波の不感地域で、高精度な位置情報の測位に必要なRTK基地局を試験設置する方針を固めた。RTK基地局は、地上から複数の衛星電波を受信して得た衛星利用測位システム(GPS)の位置情報を高精度に補正してスマート農機に送り、位置情報の誤差を3センチ程度に抑えることが可能である。				
		ア	本市においても人口減少高齢化で農業の担い手が不足していく中、スマート農機は必要不可欠なものであり、RTK基地局の設置についても必要だと思うが、市としての考えを伺う。				
		(2)	スマート農業機械について				
ロボットトラクターが田畑を耕し、ドローンが農薬や種を散布し、AIが農産物の生育状況を管理・予測する。こうしたスマート農業の技術は、日本の農業の生産性向上に貢献するものとして大いに期待されるが、現状では導入が進んでいないのが実情である。これからの日本でのスマート農業の普及のためには、何が必要で農家自身にはどんな改革が求められるのか。スマート農機は高価なため、導入には農業経営体が一定以上の規模であることが必須となる。また2024年10月に施行された「スマート農業技術活用促進法」の「生産方式革新実施計画」では、農業経営体がスマート農機導入とともに生産方式を変えることを優遇条件にしており、「大規模農家であれば対応が可能かもしれないが、一般的な中小規模の農家では対応しきれない」という現場の声があるのも事実である。							
ア	本市におけるスマート農業の普及のためには、技術開発よりも、生産者側の改革(規模の拡大や集約など)が最優先であると思うが、スマート農業の普及について、市としてどのように考えているのか伺う。						
2	本市の児童虐待の現状について						
	(1)	児童虐待相談について					
8月9日中国新聞の記事によれば、広島県内の児童相談所が2024年度に受けた児童虐待の相談件数が前年度比269件増の6649件に上り、16年連続で過去最多を更新した。虐待への社会的な関心の高まりが増加の背景にあるとみている。令和5年度に、虐待の疑いがあるとして全国の警察から児童相談所に通告のあった18歳未満の子どもは、前年比6.1%増の12万2806人だったことが分かった。通告した子どものうち最多は暴言など「心理的虐待」を受けた子や、子どもの前で家族に暴力をふるう「面前DV」で、虐待事件の被害者となるのは常に子どもたちである。そして加害者となるのは実父や継父などが71%、実母や異母・継母などが29%である。							
ア	児童虐待はなかなか表に出ることはなく、早期対応・早期支援が重要であると言われている。県と市町が役割分担して支援体制の強化を図っていくことが大切だと考えるが、本市における現状と支援体制について伺う。						

一般質問通告者一覧表（9月16日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
3	木村 輝江	1	Town&Gown構想について			市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
			(1)	COMMONプロジェクトについて 市と大学が一体となってまちづくりを進めるTown&Gown構想がある。 その中に「COMMONプロジェクト(地域課題解決プロジェクト)」があり、東広島市が抱える地域課題などに対し、大学の持つ最先端の知見や技術を活用して共同で解決策を見出すことを目指している。 ただ、プロジェクトの意義と効果が伝わりづらく、これまで議会で成果や必要性などが議論されることがあった。 これらの課題を踏まえ、パネル展や活動報告会などを行っているが、来場者は関係者ばかりが目立ちこの事業について市民に十分に伝わっていないと思われる。			
				ア	令和3年度から始まったCOMMONプロジェクトの取り組みをどのように振り返るのか、4年間の総括として、評価・見解・展望を伺う。		
				イ	プロジェクトの進め方として、初期支援型、共同研究型、共同事業型と3つの段階があるが、それぞれの型の認定プロセスとゴールについて伺う。		
				ウ	地域問題解決策としての取り組みが具体的な行動を伴っているか伺う。		
				エ	COMMONプロジェクトの成果は、東広島市だけでなく、他の自治体にとっても大いに参考となる好事例だと考えられるが、どのようにして横展開していくのか伺う。		
		2	子どもの安心安全な居場所について				
			(1)	屋内の遊び場について 連日の猛暑により子ども達が屋外で安全に遊ぶことが難しくなっている。 熱中症のリスクが非常に高く公園など屋外での遊びが避けられ、運動不足やコミュニケーション機会の減少が将来的な健康問題につながることを懸念される。 本市のアンケートや高校生からの提案からも全天候型施設を始めとした「安心して遊び学べる屋内の居場所」への要望が多数寄せられている。			
				ア	幼児から高校生までが健やかに過ごせる屋内の遊び場を整備する事は、東広島市の未来を担う子ども達の成長と地域発展に不可欠と考える。 東広島市において、幼児から高校生までが安心して利用できる屋内の遊び場を整備すべきではないか？市の見解を問う。		
		3	マイナンバーカードについて				
			(1)	マイナンバーカードの交付について マイナンバーカードの交付が始まってから間もなく10年を迎えようとしている。令和7年度は、マイナンバーカードの更新手続きが集中することが予想される。現状と対応について質問する。			
				ア	本市のマイナンバーカードの交付状況を市としてどのように評価しているのか。		
				イ	未取得者の年齢構成や内訳を市としてどこまで把握しているのか。		
				ウ	マイナンバーカードの交付開始から10年が経過しようとしている中、多くの市民が更新時期を迎える。窓口の混雑を避ける工夫や市民への周知方法について、どのように取り組んでいくのか。また、高齢者や障がいのある方など、更新を円滑に行える支援体制をどのように考えているのか、更新への対応について伺う。		
				エ	更新手続きを機に、電子証明書のメリットを市民に知ってもらうための工夫や計画はあるのか。		
				オ	マイナンバーカードのさらなる普及に向けてどのような取り組みを考えているのか。		

一般質問通告者一覧表（9月16日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
4	岡田 育三	1	未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市の実現に向けて			市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
			(1)	東広島市のSDGsの取り組みについて 国連が掲げるSDGsは、持続可能なより良い世界を目指して17のゴールを掲げ2015年にスタートした。本市は2020年にまちづくりの方向性をまとめた第五次東広島市総合計画を策定し、「誰一人として取り残さない」という理念がSDGsと一致していることから、同年内閣府の行う「SDGs未来都市」に応募され県内の自治体で初めて選ばれ現在も取り組みを進めている。また、2024年に実施された先進度調査においては本市では各分野で、それぞれ全国上位50位以内となり総合で全国27位となり中四国地区では1位という、素晴らしい評価を受けているが、一方で市民や企業の間では取り組みの成果が分かりづらく何をやっているのか分からないという声も聞こえてくる。				
				ア	これまでのSDGsの取り組みの評価とSDGsが目指す2030年に向けた今後の取り組みについて考えを伺う。			
				イ	本市の取り組みの中の経済分野では、スタートアップ企業の支援や企業版ふるさと納税の取り組み、また社会分野や環境分野についても評価されたとも聞が、その認識と評価された内容について伺う。			
				ウ	帝国データバンクによると「世界的な物価高騰や米国の情勢などを受けSDGsへの関心が薄れている」と指摘されているが、本市においてもその様な傾向が見受けられるのか見解を伺う。			
		エ	市民等に対しSDGsをより理解していただき目標に近づけるためには何が必要なのか、またそれに対する施策はどのような内容なのか、本市のSDGs推進施策の進捗状況と合わせて伺う。					
		2	教育施策について					
			(1)	本市の部活動の地域展開について 本市では部活動において、子どもたちの多様化するニーズや教職員の長時間勤務と指導の負担といった課題に対応するため、学校教育と地域社会の連携を強化し、地域全体で教育を支える仕組みを構築することにより、生徒が将来にわたってスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保し、持続可能な部活動運営の実現を図ることを趣旨とした地域展開を進めている。こうした中、中学生の人数は更に減少し、学校部活動を巡る状況は、ますます厳しくなるものと予想される。今後も中長期的にそうした傾向が続いていくことが見込まれる中、この取り組みを加速させなければ、子どもたちに豊かなスポーツ・文化芸術活動の機会を保障できなくなることが強く懸念される。				
				ア	本市の学校部活動の地域展開に必要な指導者報酬、移働費、運営費について、対象校すべてが移行を行った場合、どの位の費用がかかるのか、またその財源確保はどのような手段を考えているのか伺う。			
				イ	市の部活動の地域展開は、モデル地域の設置や制度設計を進めているところであるが、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺う。			
				ウ	呉市においては、地域の大学と連携し、教員を志望する学生が休日の練習で生徒に技術を伝える取り組みをされていると聞が、複数の大学を抱える本市としてのこの連携に対する見解を伺う。			

一般質問通告者一覧表（9月16日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	岡田 育三	3	森林資源の活用について		市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
			(1)	森林の活用について 市内には多くの森林があり、所有者の高齢化や減少が進み、維持管理が困難となり管理に費用がかかることから荒れ果てる森林が多いのが現実である。現在本市では「里山資源マイスター」や地域との交流活動の一環である「企業の森」に取り組んでいる。このような活動により一部の森は再生はされているが、本市の総面積に占める森林面積の割合は60%を超え、広大であることから現実的には厳しいのではないかと考える。		
			ア	茨城県つくば市では森林保全の担い手の裾野を広げることを目的として森林の維持管理と活用を促す市独自の支援制度として、森林所有者と利用希望者をマッチングして貸し出しを後押しする森林バンク制度を本年4月に設けられた。 つくば市によると、本年6月時点で個人と法人の計28の所有者申請があり、その内5人の個人が利用を希望しているところであり、併せて森林バンク制度に関連し、専門知識を持って1ヘクタール当たり20万円程度で森林の下刈りを手伝うサポーターの登録も進められている。 これだけで森林保全の課題が解決するとは思えないが、現在取り組まれていることに加えて、所有者、利用者の双方にとってメリットになると思われる森林バンク制度については、森林再生の効果的な施策になるものと考え、市としてこの制度の認識と導入に対する考えを伺う。		
		4	危険鳥獣被害について			
			(1)	危険鳥獣による人的被害対策について 全国では熊による被害が多発し、熊に襲われて死亡するといった痛ましい事故も起こるなど深刻な問題となっている。今年の夏は例年以上に厳しい暑さが続いたことで、森林で生活する熊やイノシシ、鹿の食にも影響し、人里に食べる物を求めて出没するのは当然ではないかと考える。本市においても数年前に熊の出没があり森林の近くに住む方、森林の近くで農作業する方、学校に通学する子ども達はもとより、広く市民に対して何等かの対策を考えるべきである。一方で国においては熊による人的被害対策として、一定の条件を満たせば自治体判断で市街地での「緊急銃猟」を可能にする改正鳥獣保護管理法が9月1日に施行された。人の日常生活圏に現れ、危険を及ぼす恐れがある「危険鳥獣」を、市町村長が緊急的に捕獲者へ銃猟を委託できる制度である。 本市のホームページでは「ツキノワグマに関する情報」を掲載されており、熊の目撃情報があった場合は速やかにホームページやSNS等で情報提供や注意喚起を行われているが、誰もが当事者になる可能性はあると考える。		
			ア	緊急時に的確な行動が取れるよう、市民対象の講習会や小中学校での講習会、猟友会との意見交換等を計画的に開催すべきと考えるが見解を伺う。		
			イ	現在、小学生に対する防犯ブザーの購入補助は行われているが、鈴についても児童・生徒に無料配布することを検討すべきと思うが本市の見解を伺う。		
			ウ	9月1日に施行された市街地での「緊急銃猟」を可能とする改正鳥獣保護管理法についての市の見解を伺う。		
		5	下水道事業について			
			(1)	安心・安全な下水道の維持管理について 令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、老朽化した下水道管の破損が原因とされ、全国の自治体においても同様のリスクが顕在化している。本市においても、下水道施設の老朽化は避けられない課題であり、今後の更新・維持管理体制の強化が求められる。この事故を教訓とし、本市の現状と今後の対応について伺う。		
			ア	下水道施設の耐用年数は一般的に50年とされており、本市でも昭和期に整備された施設が更新時期を迎えつつあるが、現在耐用年数を超えた施設の延長や割合はどの程度なのか、また重点的な更新対象箇所の把握はどの様に行われているのか伺う。		
			イ	この事故現場では過去の調査で「補修が必要な腐食は確認されず」とされていたにもかかわらず、今回のような大規模事故が発生した。点検体制の実効性や、DX技術などを活用した予防保全の導入について市の見解を伺う。		